

平成19年3月

株 主 各 位

東京都品川区西五反田五丁目22番13号

株式会社 **ハマイ**

取締役社長 浜 井 三 郎

第75期事業報告

(自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善など景気回復の動きに明るさが見られました。しかし、一方では原油や素材価格の高騰もあり、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、素材価格の急激な高騰の影響を受ける厳しい状況ではありましたが、売上収入は86億1百万円、前期比11億5千1百万円（15.5%）の増収となりました。

その内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門は、製品の価格転嫁が予想に反し浸透せず、売上高は33億7千5百万円、前期比4千万円（1.2%）の増収に止まりました。

一方、配管用バルブ部門は、半導体関連業界が好調に推移し、また設備投資の増加にも支えられ、売上高は16億2千万円、前期比2億3千3百万円（16.8%）の増収、また、高圧ガスバルブおよびガス関連設備機器部門におきましても、同じく好調な半導体関連業界と設備投資の増加により、売上高15億8千6百万円、前期比1億9千万円（13.7%）の増収となりました。

加えて、黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高が13億2千5百万円、前期比7億1千9百万円（118.8%）の大幅な増収となりました。

不動産賃貸部門の売上高は、4億8千5百万円、前期とほぼ同額となりました。

一方収益面につきましては、材料費の価格が予想以上に高騰し、原価率が上昇したため、営業利益は8億3千7百万円、前期比2億3千8百万円（22.2%）の減益となりました。

経常利益におきましては、円安による為替差益の計上もありましたが、9億4千7百万円、前期比2億3千万円（19.6%）の減益となり、当期純利益は5億5千8百万円前期比1億5千8百万円（22.1%）の減益となりました。

配当金につきましては、1株当たり23円（うち中間配当10円実施済み）を予定しておりましたが、当期の業績を勘案し、また創業80周年を迎えましたので当期は記念配当2円を加え、1株当たり25円（うち中間配当10円実施済み）といたしたいと存じます。

部門別売上高

部 門	当 期(18.1.1～18.12.31)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
L P G 容 器 用 バ ル ブ	3,375,718	39.3	40,412	1.2
配 管 用 バ ル ブ	1,620,027	18.8	233,062	16.8
高 圧 ガ ス バ ル ブ お よ び ガ ス 関 連 設 備 機 器	1,586,675	18.5	190,688	13.7
黄 銅 削 り 粉	1,325,662	15.4	719,650	118.8
商 品	207,695	2.4	△ 30,080	△ 12.7
不 動 産 賃 貸	485,257	5.6	△ 2,563	△ 0.5
合 計	8,601,036	100.0	1,151,169	15.5

- ② 設備投資の状況
当期中に実施した設備投資の総額は、448百万円であり、その主たるものは、機械設備等の取得であります。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	平成15年度 (第72期)	平成16年度 (第73期)	平成17年度 (第74期)	平成18年度 (当期・第75期)
売 上 高 (千円)	6,171,268	7,213,988	7,449,866	8,601,036
当 期 純 利 益 (千円)	548,202	740,517	717,376	558,820
1株当たり当期純利益 (円)	71.91	97.47	95.15	76.70
総 資 産 (千円)	13,672,517	14,806,817	15,342,052	16,769,032
純 資 産 (千円)	8,348,690	9,027,511	9,744,666	10,046,134
1株当たり純資産 (円)	1,124.07	1,215.63	1,334.50	1,379.31

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社 ビジネス・リンクス	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	千円 50,000	% 58.0	コンピューター 関連機器等の販売
THERMO VALVES CORP.	米国カリフォルニア州 サンタローザ	千USドル 1,476	% 100.0	高圧ガス容器用 バルブの販売

企業結合の経過と成果

重要な子会社2社合計の売上高は1,387,278千円、前期比94,809千円（6.4%）の減収となり、当期純利益は11,547千円、前期比6,651千円（36.5%）の減益となりました。（平成18年12月31日現在）

(4) 対処すべき課題

設備投資の増加等に支えられ、景気の回復基調が見られますが企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のため、より一層の充実を目指し、下記の5点を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新製品の開発
来るべき将来を見据え、環境対策となる水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良および実用化に向け、開発を継続しております。また、新素材による商品開発などにも取り組んでおります。
- ② 素材高騰対策
原材料の高騰に対処すべく、市場対策に取り組んでおります。
具体的には、コスト削減に向けた経費の見直しを徹底し、更なる企業努力をしてまいります。
- ③ 環境保全への取り組み
環境マネジメントISO14001を順守し、更なる充実を目指しております。
また、製造と環境を関連付け、使用材料における環境負荷物質の削減要求に少しでも応えるべく、改善活動を推進いたします。
- ④ 内部統制への取り組み
会社法および金融商品取引法の要請により、当社におきましても「内部統制」の充実に取り組んでおります。今後は文書化等の様々な課題に対し具体的な作業を進めてまいります。
- ⑤ 社内システムの整備
財務システムの整備および販売管理システムの整備が完了いたしました。
これにより、社内における情報の迅速な把握、管理体制の効率化が実現できると考えております。

なお、当社はこの2月1日をもちまして、創業80周年となりました。
この節目の年を機に株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる努力をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容

- ① 精密機械機器の製造および販売
- ② 各種弁類の製造および販売
- ③ 高圧ガス関連機器の製造および販売
- ④ 不動産の賃貸
- ⑤ 医療用具の製造販売および修理
- ⑥ コンピューター、情報処理機器、情報通信機器、コンピューターのソフトウェア、およびそれらの機器類に使用される部品、付属品、消耗品の輸出入ならびに売買

(6) 事業所

本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、札幌出張所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）

(7) 従業員の状況（平成18年12月31日現在）

性別	従業員数（前期比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男性	157名（1名増）	40才3ヶ月	14年9ヶ月
女性	37（－）	39 8	15 1
合計又は平均	194（1名増）	40 2	14 9

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（53名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先（平成18年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社 ダイ ク マ	2,531,845 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成18年12月31日現在）

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 11,518,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,424,140 株 |
| ③ 当期末株主数 | 491 名 |
| ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主 | 該当事項はありません。 |

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況

① 取締役及び監査役の状況

(平成18年12月31日現在)

氏名	会社における地位および担当又は他の法人等の代表状況等
浜井三郎	代表取締役社長
清水督三	専務取締役（営業統轄）
小泉正男	取締役（技術開発本部長）
河西聡	取締役（大多喜工場長）
入江万峯	取締役（管理本部長）
濱井健一郎	取締役（府中工場長）
池田穆	常任監査役
吉羽真治	監査役（弁護士）

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	78,429千円
監査役	2名	11,400千円
合計	8名	89,829千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役および監査役報酬額につきましては、平成3年3月28日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額8,500万円以内、監査役の報酬額は年額2,500万円以内と決議いただいております。
3. 支給額には、前事業年度に係る役員賞与18,000千円（取締役6名に対し15,000千円、監査役2名に対し3,000千円）が含まれております。

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,144,430	流動負債	3,395,592
現金預金	2,977,824	支払手形	2,143,895
受取手形	1,598,481	買掛金	391,848
売掛金	1,432,794	未払金	198,110
有価証券	660,980	未払法人税等	189,572
商品	3,141	未払費用	40,240
製品	550,438	前受金	41,700
原材料・貯蔵品	93,564	預り金	25,964
仕掛品	709,924	1年内返済予定長期借入金	189,888
その他の流動資産	94,530	賞与引当金	41,531
繰延税金資産	25,771	設備関係支払手形	132,840
貸倒引当金	△ 3,021	固定負債	3,327,305
固定資産	8,624,602	長期借入金	2,341,957
有形固定資産	4,030,971	退職給付引当金	274,922
建物	2,275,641	役員退職慰労引当金	193,382
構築物	90,362	預り保証金	510,738
機械及び装置	1,240,125	長期繰延税金負債	6,305
車両運搬具	19,158	負債合計	6,722,898
工具器具備品	69,727	純資産の部	
土地	310,937	株主資本	9,539,584
建設仮勘定	25,017	資本金	395,307
無形固定資産	72,052	資本剰余金	648,247
特許権	68,406	資本準備金	648,247
電話加入権	2,412	利益剰余金	8,662,596
ソフトウェア	1,233	利益準備金	98,826
投資その他の資産	4,521,578	その他利益剰余金	8,563,769
投資有価証券	4,390,306	買換資産圧縮積立金	73,603
関係会社株式	227,925	別途積立金	7,750,000
出資金	310	繰越利益剰余金	740,166
従業員長期貸付金	9,102	自己株式	△ 166,566
長期貸付金	25,961	評価・換算差額等	506,549
関係会社未収入金	90,488	その他有価証券	506,549
役員保険	49,834	評価差額金	506,549
長期前払費用	37,127	純資産合計	10,046,134
破産債権	1,136	負債・純資産合計	16,769,032
その他の投資	31,640		
貸倒引当金	△ 92,254		
投資評価引当金	△ 250,000		
資産合計	16,769,032		

損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
I. 売上高		
製品・商品売上高	8,115,779	
不動産賃貸収入	485,257	8,601,036
II. 売上原価		
製品・商品売上原価	6,757,485	
不動産賃貸原価	161,105	6,918,591
売上総利益		1,682,445
III. 販売費及び一般管理費		844,775
営業利益		837,670
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	120,043	
その他の収益	29,411	149,455
V. 営業外費用		
支払利息	8	
その他の費用	39,945	39,954
経常利益		947,171
VI. 特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,102	
固定資産売却益	40	
投資有価証券売却益	83,261	
事業税還付金	587	
雑益	19,480	113,472
VII. 特別損失		
固定資産売却損	524	
固定資産除却損	18,196	
投資有価証券売却損	4,011	
貸倒損失	848	
過年度役員退職慰労金繰入額	89,942	113,523
税引前当期純利益		947,120
法人税、住民税及び事業税	432,218	
法人税等調整額	△43,917	388,300
当期純利益		558,820

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)			
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)			
別途積立金の積立額			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	395,307	648,247	648,247

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△167,627	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 6,894		6,894	0
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 3,358		3,358	0
別途積立金の積立額			600,000	△600,000	0
利益処分による役員賞与				△18,000	△18,000
当期純利益				558,820	558,820
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△ 10,252	600,000	△216,554	373,192
平成18年12月31日残高	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成17年12月31日残高	△159,974	9,172,983	571,682	9,744,666
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△167,627		△167,627
買換資産圧縮積立金の 取崩(前期分)				
買換資産圧縮積立金の 取崩(当期分)				
別途積立金の積立額				0
利益処分による役員賞与		△18,000		△18,000
当期純利益		558,820		558,820
自己株式の取得	△6,591	△6,591		△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△65,132	△65,132
事業年度中の変動額合計	△6,591	366,600	△65,132	301,468
平成18年12月31日残高	△166,566	9,539,584	506,549	10,046,134

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|----------------|--|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| 商 品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| 製 品・仕 掛 品 | 材料費は最終仕入原価法による原価法
加工費は総平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 ……定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 ……定額法によっております。
ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 ……定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
……外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。
 <会計方針の変更>
 当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税引前当期純利益が96,692千円減少しております。
- ⑤ 投資評価引当金 ……………投資による損失に備えるため、投資先の資産内容および投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (8) 「会社法施行規則」（平成18年2月7日 法務省令第12号）および「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて計算書類等を作成しております。
- (9) 会計方針の変更
 (固定資産の減損に係る会計基準)
 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。
 (役員退職慰労引当金)
 当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は重要な会計方針に係る事項(5) 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。

(純資産の部の表示)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,046,134千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,732,328千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 191,260千円
" 長期金銭債権 90,488千円
- (4) 担保に供している資産
- | | | | |
|---|---|-------------|----------|
| 土 | 地 | 22,055千円 | |
| 建 | 物 | 1,481,199千円 | |
| 構 | 築 | 物 | 53,100千円 |
- 上記に対する債務
1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円及び
預り保証金500,000千円
- (5) 決算期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 受取手形 | 250,262千円 |
| 支払手形 | 164,961千円 |
| 設備関係支払手形 | 9,963千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する売上高 596,115千円
- (3) 関係会社からの仕入高 14,806千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度末日における発行済株式の総数 7,424,140株
- (3) 当事業年度末日における自己株式の数 140,677株
- (4) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
- 平成18年3月29日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 94,752千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 13円 |
| ・基準日 | 平成17年12月31日 |
| ・効力発生日 | 平成18年3月30日 |

- ② 平成18年8月23日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項
- ・ 中間配当の総額 72,875千円
 - ・ 1株当たり中間配当金額 10円
 - ・ 基準日 平成18年6月30日
 - ・ 効力発生日 平成18年9月25日
- ③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・ 配当金の総額 109,251千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1株当たり配当金額 15円
 - ・ 基準日 平成18年12月31日
 - ・ 効力発生日 平成19年3月30日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	68,588
減価償却累計額相当額	32,979
期末残高相当額	35,609

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	13,742千円
1年超	21,867千円
合計	35,609千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14,644千円
減価償却費相当額	14,644千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 退職給付に関する注記

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

2	退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	△364,185千円
	年金資産残高	89,262
	退職給付引当金	<u>△274,922</u>
3	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	17,859千円
	退職給付費用合計	<u>17,859</u>
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。	
	全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は911,189千円であります。	

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	76,463千円
退職給付引当金	108,704千円
貸倒引当金繰入限度超過額	36,980千円
投資評価引当金	98,850千円
会員権評価損	4,572千円
賞与引当金	16,421千円
未払事業税	15,192千円
投資有価証券評価損	39,578千円
投資有価証券過年度評価損否認	17,444千円
繰延税金資産小計	<u>414,206千円</u>
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	<u>414,206千円</u>
繰延税金負債	
関係会社未収入金為替差益	6,088千円
買換資産圧縮積立金認容	49,858千円
投資有価証券償却	1,302千円
投資有価証券為替差損	4,143千円
その他有価証券評価差額金	333,346千円
繰延税金負債合計	<u>394,739千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>19,466千円</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	25,771千円
固定負債—繰延税金負債	6,305千円

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,379円31銭
1株当たり当期純利益	76円70銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

監 査 報 告 書

平成19年2月22日

株式会社 ハ マ イ
取締役社長 浜 井 三 郎 殿

常任監査役 池 田 穆 ㊞

監 査 役 吉 羽 真 治 ㊞

私たち監査役は、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 事業報告等は、法令および定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 計算書類の附属明細書は、記載すべき重要な点において適正に表示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

以 上